

議第3号 平成31年度京都市国民健康保険事業特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

目 次

1 歳入歳出予算事項別明細書	1
(1) 総括	1
(2) 歳入	3
(3) 歳出	8
2 給与費明細書	12
3 債務負担行為に関する調書	18
4 市債に関する調書	19

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減
1 国民健康保険料収入	千円 24,658,696	千円 25,818,696	千円 △1,160,000
2 国民健康保険税収入	4	4	0
3 一部負担金	2	2	0
4 使用料及び手数料	276	276	0
5 国庫支出金	2,822	1,305	1,517
6 府支出金	99,849,872	102,753,344	△2,903,472
7 財産収入	2,791	0	2,791
8 繰入金	19,038,997	15,731,518	3,307,479
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	265,539	274,854	△9,315
歳入合計	143,819,000	144,580,000	△761,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	市債	その他	
1 国民健康保険費	千円 143,819,000	千円 144,580,000	千円 △761,000	千円 99,852,694	千円 0	千円 43,966,306	千円 0
歳出合計	143,819,000	144,580,000	△761,000	99,852,694	0	43,966,306	0

(2) 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
1 国民健康保険料収入		千円 24,658,696	千円 25,818,696	千円 △1,160,000		千円	千円	千円
1 国民健康保険料収入		24,658,696	25,818,696	△1,160,000				
	1 一般国民健康保険料収入	24,605,998	25,621,998	△1,016,000	1 医療給付費分現年分	15,849,000		一般被保険者数 徴収率 304,000人 94.3%
					2 後期高齢者支援金分現年分	5,761,000		
					3 介護納付金分現年分	1,944,000		
					4 医療給付費分滞納繰越分	700,999		
					5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	237,000		
					6 介護納付金分滞納繰越分	113,999		
	2 退職者等国民健康保険料収入	52,698	196,698	△144,000	1 医療給付費分現年分	20,000		退職者等被保険者数 徴収率 1,000人 97.8%
					2 後期高齢者支援金分現年分	6,700		
					3 介護納付金分現年分	21,000		

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
		千円	千円	千円	4 医療給付費分滞 納繰越分	2,999	千円	千円
					5 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	1,000		
					6 介護納付金分滞 納繰越分	999		
2 国民健康保険税収入		4	4	0				
1 国民健康保険税収入		4	4	0				
	1 一般国民健康保 険税収入	2	2	0	1 医療給付費分滞 納繰越分	1		
					2 介護納付金分滞 納繰越分	1		
	2 退職者等国民健 康保険税収入	2	2	0	1 医療給付費分滞 納繰越分	1		
					2 介護納付金分滞 納繰越分	1		
3 一 部 負 担 金		2	2	0				
1 一 部 負 担 金		2	2	0				
	1 一 部 負 担 金	2	2	0	1 一般一部負担金	1		
					2 退職者等一部負 担金	1		

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減	節			説明
					区 分	金 額	附 記	
4 使用料及び手数料		千円 276	千円 276	千円 0		千円	千円	千円
1 手 数 料		276	276	0				
	1 国民健康保険手数料	276	276	0	1 国民健康保険手数料	276		区役所証明手数料
5 国 庫 支 出 金		2,822	1,305	1,517				
1 国 庫 補 助 金		2,822	1,305	1,517				
	1 国民健康保険費補助金	2,822	1,305	1,517	1 保険給付費補助金	2,822		健康増進事業補助金
6 府 支 出 金		99,849,872	102,753,344	△2,903,472				
1 府 補 助 金		99,849,872	102,753,344	△2,903,472				
	1 保険給付費等交付金	99,849,872	102,753,344	△2,903,472	1 保険給付費等交付金	99,849,872		
7 財 産 収 入		2,791	0	2,791				
1 財産運用収入		2,791	0	2,791				
	1 基金運用収入	2,791	0	2,791	1 国民健康保険事業基金収入	2,791		
8 繰 入 金		19,038,997	15,731,518	3,307,479				

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
1 一般会計繰入金		千円 17,178,997	千円 15,731,518	千円 1,447,479		千円	千円	千円
	1 国民健康保険費繰入金	17,178,997	15,731,518	1,447,479	1 保険給付費等繰入	8,222,997		
					2 保険基盤安定繰入	8,956,000		
2 基金繰入金		1,860,000	0	1,860,000				
	1 基金繰入金	1,860,000	0	1,860,000	1 国民健康保険事業基金繰入	1,860,000		
9 繰越金		1	1	0				
1 繰越金		1	1	0				
	1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1		
10 諸収入		265,539	274,854	△9,315				
1 雑入		265,539	274,854	△9,315				
	1 過年度収入	2,500	2,500	0	1 府支出金過年度収入	1		
					2 一般諸収入過年度収入	2,399		
					3 退職者等諸収入過年度収入	99		
					4 その他過年度収入	1		

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
	2 雑 入	千円 263,039	千円 272,354	千円 △9,315	1 一般延滞金収入	千円 34,800	千円	千円
					2 退職者等延滞金収入	200		
					3 過 料	1		
					4 滞 納 処 分 費	1		
					5 保 險 料 収 入	1,000		
					6 一般第三者納付金	185,735		
					7 退職者等第三者納付金	4,300		
					8 一 般 返 納 金	33,500		
					9 退職者等返納金	500		
					10 物品売払収入	1		
					11 雑 入	3,001		
歳 入 合 計		143,819,000	144,580,000	△761,000				

(3) 歳 出

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	附 記	
					国 府 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 国民健康保険費		千円 143,819,000	千円 144,580,000	千円 △761,000	千円 99,852,694	千円 0	千円 43,966,306	千円 0		千円		千円
1 事務費		3,610,433	3,537,001	73,432	379,814	0	3,230,619	0				
	1 事務費	3,188,096	3,123,673	64,423	府補助金 379,814		手数料 276 一般会計繰入金 3,193,539 雑入 36,804		1 報酬 2 給料 3 職員手当等	251,579 800,585 508,109	1 扶養手当 17,965 2 地域手当 79,399 3 時間外勤務手当 21,182 6 期末勤勉手当 340,573 7 通勤手当 26,572 8 住居手当 14,287 12 管理職手当 7,571 13 管理職員特別勤務手当 560	(1)給与費 190人 1,585,996 (2)保険料滞納整理等嘱託員費 67人 291,263 (3)国民健康保険団体連合会分担金 141,717 (4)保険料還付金及び還付加算金 130,000 (5)その他事務費 1,039,120

款 項	目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 増 △ 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明 千円
					特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	附 記	
					国 府 支 出 金 千円	市 債 千円	そ の 他 千円					
									4 共 済 費	327,916	1 職員共済組合費 276,994	
											4 職員厚生費 308	
									7 賃 金	67,712		
									8 報 償 費	23		
									9 旅 費	467		
									11 需 用 費	49,887	1 諸費 30	
									12 役 務 費	296,569	1 通信運搬費 181,091	
									13 委 託 料	429,268		
									14 使用料及び 賃借料	172,671		
									18 備品購入費	11,590		
									19 負担金補助 及び交付金	141,720	11 国民健康保 険団体連合 会分担金 141,717	
									23 償還金利子 及び割引料	130,000	11 還付加算金 1,800	
	2 特別対策事業費	422,337	413,328	9,009					1 報 酬	6,982		(1) 収納率向上特別対策事業費 175,851
									4 共 済 費	1,272		(2) 医療費適正化特別対策事業費 246,486
									7 賃 金	1,885		
									8 報 償 費	80		
									9 旅 費	508		

款 項	目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 増 △ 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節			説 明 千円	
					特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円		附 記 千円
					国 府 支 出 金 千円	市 債 千円	そ の 他 千円					
									11 需 用 費 8,645	1 諸 費 140		
									12 役 務 費 184,972	1 通 信 運 搬 費 139,569		
									13 委 託 料 188,001			
									14 使 用 料 及 び 賃 借 料 28,932			
									18 備 品 購 入 費 960			
									19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 100			
2 保 険 給 付 費		140,177,567	141,011,999	△834,432	99,472,880	0	40,704,687	0				
	1 一 般 保 険 給 付 費	98,848,000	101,482,000	△2,634,000	国庫補助金 2,822 府補助金 99,470,058		国民健康保険 料収入 24,628,696 国民健康保険 税収入 4 一部負担金 2		12 役 務 費 242,000 19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 98,606,000			(1) 一般医療給付費 98,064,000 療養給付費 85,681,000 高額療養費 12,383,000 (2) 出産育児一時金 462,000 (3) 葬祭費 80,000 (4) 診療報酬審査支払手数料 242,000
	2 退 職 者 等 保 険 給 付 費	487,000	875,000	△388,000			財産運用収入 2,791 一般会計繰入 金 13,984,458		19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 487,000			退職者等医療給付費 療養給付費 403,000 高額療養費 84,000
	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	39,713,000	37,535,000	2,178,000			基金繰入金 1,860,000 繰越金 1 雑入 228,735		19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 39,713,000			(1) 医療分 27,715,000 (2) 後期高齢者支援金分 8,605,000 (3) 介護納付金分 3,362,000 (4) 退職者分 31,000
	4 保 健 事 業 費	1,129,567	1,119,999	9,568					1 報 酬 8,148 4 共 済 費 428			特定健康診査及び特定保健指導 等

款 項	目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 増 △ 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節			説 明 千円	
					特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円		附 記
					国 府 支 出 金 千円	市 債 千円	そ の 他 千円					
									8 報 償 費 2,080			
									9 旅 費 400			
									11 需 用 費 12,279	1 諸費	20	
									12 役 務 費 43,062	1 通信運搬費	41,615	
										2 保険料	10	
									13 委 託 料 1,060,490			
									14 使用料及び 賃借料 1,905			
									18 備品購入費 755			
									19 負担金補助 及び交付金 20			
3 公 債 費		1,000	1,000	0	0	0	1,000	0				
	1 利 子	1,000	1,000	0			一般会計繰入金 1,000		28 繰 出 金 1,000			一時借入金利子
4 予 備 費		30,000	30,000	0	0	0	30,000	0				
	1 予 備 費	30,000	30,000	0			国民健康保険 料収入 30,000					
歳 出 合 計		143,819,000	144,580,000	△761,000	99,852,694	0	43,966,306	0				

2 給 与 費 明 細 書

一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	190	—	800,585	508,109	1,308,694	277,302	1,585,996	
前 年 度	190	—	801,369	504,966	1,306,335	275,850	1,582,185	
比 較	0	—	△ 784	3,143	2,359	1,452	3,811	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	17,965	79,399	21,182	340,573	26,572	14,287	7,571	560
	前 年 度	17,531	79,428	21,249	337,235	25,997	15,452	7,514	560
	比 較	434	△ 29	△ 67	3,338	575	△ 1,165	57	0

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1人当たり給与費
本 年 度	6,888
前 年 度	6,875

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 △ 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △ 784	1 給与改定に伴う増△減分	千円 一	
		2 昇給に伴う増△減分	11,219	平均昇給率 1.4% (昇給期) (職員数) 1月 186人
		3 その他の増△減分	△ 12,003	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計)
職 員 手 当	3,143	1 給与改定に伴う増△減分	3,832	本年度 190人 0人 190人 前年度 190人 0人 190人 増△減 0人 0人 0人
		2 その他の増△減分	△ 689	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 平均給料月額, 平均給与月額及び平均年齢

区 分	行政職
平成 31 年 1月 1日 現在	平均給料月額 348,608 円
	平均給与月額 420,074 円
	平均年齢 44 歳
平成 30 年 1月 1日 現在	平均給料月額 341,476 円
	平均給与月額 409,187 円
	平均年齢 44 歳

イ 初任給

区 分	行政職
平成 31 年 1月 1日 現在	中級 18 歳 149,700 円
	上級 22 歳 183,700

国の制度	
区 分	行政職 (一)
平成 31 年 1月 1日 現在	一般職 (高卒) 148,600 円
	総合職 (大卒) 185,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
平成 31 年 1月 1日 現在		人	%
	8 級	—	—
	7 "	—	—
	6 "	14	7.4
	5 "	2	1.1
	4 "	31	16.3
	3 "	100	52.6
	2 "	23	12.1
	1 "	20	10.5
	計	190	100.0
平成 30 年 1月 1日 現在	8 級	—	—
	7 "	—	—
	6 "	13	6.8
	5 "	3	1.6
	4 "	28	14.7
	3 "	97	51.1
	2 "	26	13.7
	1 "	23	12.1
	計	190	100.0

エ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 計	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225 ^{月分}	2.225 ^{月分}	4.45 ^{月分}	有	
前 年 度	2.125(2.125)	2.325(2.275)	4.45(4.4)	有(有)	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

注 前年度の（ ）内は，平成30年度給与改定前の支給率等である。

オ 地域手当

支給率 10%（国の指定基準に基づく支給率と同じ）

カ その他の手当

区 分	本 市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	配偶者 10,300円 子 8,400円 その他の扶養親族 6,500円 扶養親族でない配偶者がある場合そのうち1人のみ 6,900円 配偶者がいない場合の子又はその他扶養親族のうち1人のみ 子 11,600円 その他扶養親族 9,900円 加算措置 16歳から22歳までの子1人につき 5,000円を加算	子 10,000円 その他の扶養親族 6,500円 加算措置 京都市と同じ
通 勤 手 当	交通機関等利用者 全額支給限度額 55,000円 交通用具使用者 片道 5km未満 2,000円 片道 5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 (12,100円) 片道15km以上20km未満 10,000円 (15,000円) 片道20km以上25km未満 12,900円 (17,900円) 片道25km以上30km未満 15,800円 (20,800円) 片道30km以上35km未満 18,700円 (23,700円) 片道35km以上40km未満 21,600円 (26,600円) 片道40km以上45km未満 24,400円 (29,400円) 片道45km以上50km未満 26,200円 (31,200円) 片道50km以上55km未満 28,000円 (33,000円) 片道55km以上60km未満 29,800円 (34,800円) 片道60km以上 31,600円 (36,600円) ※1 ()内は、へき遠地勤務職員等に係る金額 ※2 自転車を使用して通勤する職員にあつては、その使用距離が片道5km未満であれば1,000円を、片道5km以上10km未満であれば500円を加算する。	交通機関等利用者 全額支給限度額 55,000円 交通用具使用者 片道 5km未満 2,000円 片道 5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 片道15km以上20km未満 10,000円 片道20km以上25km未満 12,900円 片道25km以上30km未満 15,800円 片道30km以上35km未満 18,700円 片道35km以上40km未満 21,600円 片道40km以上45km未満 24,400円 片道45km以上50km未満 26,200円 片道50km以上55km未満 28,000円 片道55km以上60km未満 29,800円 片道60km以上 31,600円
住 居 手 当	1 借家・借間居住者で月額12,000円を超える家賃を支払っているもの 支給限度額 27,000円 (市内居住者にあつては30,000円) 2 平成28年4月1日以降に新たに京都市内の住宅を購入し、その所有名義人となつたもの 支給額10,500円 3 単身赴任手当受給者で配偶者等が居住する住居に係る費用を負担しているもの 1又は2の2分の1に相当する額	1 借家・借間居住者で月額12,000円を超える家賃を支払っているもの 最高支給限度額 27,000円 2 単身赴任手当受給者で配偶者等が居住する住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っているもの 最高支給限度額 13,500円

3 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 府 支 出 金	市 債	そ の 他	
滞納整理支援システム 開発事業費	千円 72,006	平成29年度及び 平成30年度	千円 42,448	平成31年度及び 平成32年度	千円 29,558	千円 29,558	千円 0	千円 0	千円 0

4 市債に関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	千円 0	千円 1,125,000	千円 0	千円 0	千円 1,125,000
合 計	0	1,125,000	0	0	1,125,000

